



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社

コード番号 8032 URL <http://www.kamipa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野口 憲三

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部主計部部長

(氏名) 森 知生

TEL 03(3534)8522

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	128,039	2.5	1,871	29.5	2,196	42.0	1,142	—
25年3月期第1四半期	124,975	△2.6	1,445	△3.0	1,546	△9.7	△566	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 3,136百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △864百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第1四半期	7.95	7.92
25年3月期第1四半期	△3.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第1四半期	286,060		72,197		24.2
25年3月期	276,891		69,011		23.9

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 69,179百万円 25年3月期 66,088百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	260,000	5.1	3,500	14.4	3,400	13.5	1,500	—	10.45
通期	520,000	2.9	7,200	7.2	7,000	2.1	3,500	—	24.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	150,215,512 株	25年3月期	150,215,512 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	6,619,685 株	25年3月期	6,655,308 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	143,596,887 株	25年3月期1Q	146,277,665 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、経済政策への期待感を背景に、円安・株高傾向で推移するとともに、景況感の改善が見られました。しかし、実体経済は、持ち直しの兆しはあるものの、本格的な景気回復局面には至りませんでした。海外経済は、米国では緩やかな景気回復が持続しているものの、中国をはじめとするアジアでは景気の減速傾向が鮮明になってまいりました。

紙パルプ業界におきましては、円安による輸入紙の流入減により、印刷用紙の国内出荷が回復し、需給はややタイトに推移しました。また、市況下落が進行していた印刷用紙の価格修正に取り組み、一定の価格水準まで回復しました。

当社グループは、J Pグループ中期経営計画2013の最終年度として、グループ経営を推進し、収益基盤の一層の強化、人材力の強化及びグループ価値の最大化に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループの事業戦略の中でも注力してまいりました在外卸売事業が、米国・中国を中心に順調に推移しました。また、製紙及び加工等事業についても、家庭紙事業を中心に堅調に推移しました。さらに、次の中期経営計画期間に向けて設備面でも収益力を高めるべく、生産設備及び賃貸不動産等の投資を検討してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間比2.5%増の1,280億3千9百万円となりました。利益面では、営業利益は29.5%増の18億7千1百万円、経常利益は42.0%増の21億9千6百万円、四半期純利益は11億4千2百万円（前年同四半期連結累計期間は5億6千6百万円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.7%減の891億8百万円となり、経常利益は8.8%増の14億1千2百万円となりました。

「在外卸売事業」

米国等の販売が順調であったことに加え、円安による外貨換算の影響もあり、売上高は前年同四半期連結累計期間比13.0%増の320億4千3百万円となり、経常利益は167.4%増の1億6千7百万円となりました。

「製紙及び加工等事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比0.6%増の56億7千万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に子会社化した大豊製紙(株)等の業績が期首から反映したこと等により、55.2%増の8億2千4百万円となりました。

「不動産賃貸事業」

前期のテナント退去の影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間比6.8%減の7億6千4百万円となり、経常利益は19.3%減の1億5千8百万円となりました。

「その他の事業」

売上高は前年同四半期連結累計期間比3.7%増の4億5千4百万円となり、経常利益は81.3%増の7千6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売上債権の増加及び投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度に比べて91億6千9百万円増加し、2,860億6千万円となりました。

総負債は、仕入債務の増加等により、前連結会計年度に比べて59億8千4百万円増加し、2,138億6千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて31億8千6百万円増加し、721億9千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成25年5月14日公表の予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,769	4,478
受取手形及び売掛金	142,091	148,600
たな卸資産	22,339	22,562
その他	5,160	4,757
貸倒引当金	△1,253	△1,074
流動資産合計	173,106	179,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,344	29,138
土地	26,865	26,827
その他(純額)	12,103	12,856
有形固定資産合計	68,311	68,821
無形固定資産		
のれん	1,483	1,493
その他	1,233	1,230
無形固定資産合計	2,716	2,723
投資その他の資産		
投資有価証券	28,121	30,561
その他	5,927	5,912
貸倒引当金	△1,326	△1,310
投資その他の資産合計	32,723	35,163
固定資産合計	103,750	106,707
繰延資産	35	31
資産合計	276,891	286,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,760	107,719
短期借入金	39,180	43,771
1年内返済予定の長期借入金	9,702	9,451
コマーシャル・ペーパー	13,000	11,000
1年内償還予定の社債	180	150
未払法人税等	831	421
引当金	1,589	986
その他	6,570	7,720
流動負債合計	174,813	181,218
固定負債		
社債	15,155	15,155
長期借入金	7,560	7,122
退職給付引当金	2,333	2,356
その他の引当金	99	160
その他	7,919	7,852
固定負債合計	33,067	32,645
負債合計	207,879	213,863
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,247	15,247
利益剰余金	35,677	36,902
自己株式	△2,198	△2,186
株主資本合計	65,375	66,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	2,909
繰延ヘッジ損益	△5	△1
為替換算調整勘定	△818	△341
その他の包括利益累計額合計	713	2,567
新株予約権	140	140
少数株主持分	2,783	2,878
純資産合計	69,011	72,197
負債純資産合計	276,891	286,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	124,975	128,039
売上原価	113,825	115,973
売上総利益	11,150	12,066
販売費及び一般管理費	9,705	10,195
営業利益	1,445	1,871
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	329	310
持分法による投資利益	97	49
その他	128	261
営業外収益合計	575	632
営業外費用		
支払利息	332	289
その他	141	18
営業外費用合計	473	307
経常利益	1,546	2,196
特別利益		
負ののれん発生益	12	14
投資有価証券売却益	1	13
固定資産売却益	6	0
特別利益合計	19	27
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	72
固定資産処分損	1	29
投資有価証券評価損	2,370	1
その他	1	—
特別損失合計	2,371	102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△806	2,121
法人税、住民税及び事業税	199	415
法人税等調整額	△484	436
法人税等合計	△285	851
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△520	1,270
少数株主利益	46	128
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566	1,142

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△520	1,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△775	1,296
繰延ヘッジ損益	5	4
為替換算調整勘定	500	475
持分法適用会社に対する持分相当額	△73	92
その他の包括利益合計	△344	1,866
四半期包括利益	△864	3,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△952	2,996
少数株主に係る四半期包括利益	88	140

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	89,736	28,347	5,634	820	438	124,975	—	124,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,548	104	3,636	7	178	7,473	△7,473	—
計	93,284	28,451	9,270	827	616	132,447	△7,473	124,975
セグメント利益 又は損失 (△)	1,298	63	531	196	42	2,129	△583	1,546

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△523百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	在外卸売 (百万円)	製紙及び 加工等 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	89,108	32,043	5,670	764	454	128,039	—	128,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,630	107	5,018	9	209	9,972	△9,972	—
計	93,738	32,149	10,688	774	663	138,011	△9,972	128,039
セグメント利益 又は損失(△)	1,412	167	824	158	76	2,638	△442	2,196

(注) 1 その他には、資源・環境事業及び情報システム販売等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△371百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額(連結上消去した受取配当金等を除く)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間に、倉庫・運送事業を営むJ P ロジネット(株)に、国内卸売事業に含めていた当社の物流本部の業務を移管しました。これに伴い、前連結会計年度において「その他」の事業としていた倉庫・運送事業は、当第1四半期連結累計期間より「国内卸売」事業に区分することとしました。

なお、変更後の方法により作成した前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、「I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)」に記載しております。